

- 第1回定例会
議案の概要と審議結果……2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
……3～5面
- 予算特別委員会を特集
……6、7面
- 委員会の活動状況……8面
- 請願・陳情の審議結果……8面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス：<http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 277

平成29年(2017年)4月25日発行



◀3月11日
下落合図書館 開館
(下落合1-9-8)



3月21日▶
愛日小学校落成式
(北町26)



2月24日～3月9日 予算特別委員会



3月15日 区成立70周年記念式典(新宿文化センター)

トップニュース

平成29年度予算 総額2,218億9,160万1千円を可決

平成29年度予算案は、基本方針を「未来を切り拓き、次の10年を展望する新たな総合計画の実行性を担保するため、厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算」として編成され、区長より提案されました。さらに追加議案として、国の後期高齢者医療保険料軽減特別の見直しに伴う補正予算が提案されました。

委員17名からなる予算特別委員会で平成29年度各会計の予算案を審査し、3月22日の本会議にて原案通り可決しました。

関連記事 2、6、7面

第1回定例会で可決した主な議案

区長提出議案30件と議員提出議案1件を可決

- 障害者生活支援センターでの計画相談支援及び基本相談支援を日曜日及び土曜日にも実施するよう変更
(平成29年4月1日施行)
- 区立子ども園の定期利用保育の利用時間の上限を変更
(午前8時30分から午後5時までの範囲内の8時間以内→午前8時30分から午後5時まで)
(平成29年4月1日施行)
- がん検診の種別及び検査方法を見直し、対象者の検診費用を無料とする時限的な特別措置を継続
(平成29年4月1日施行)
- 愛日小学校の新校舎完成に伴う移転(矢来町6番地→北町26番地)
(平成29年4月1日施行)

関連記事 2面

今定例会で議決した意見書(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。また、議会事務局までご連絡ください。

無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備は喫緊の課題となっています。

2014年度に国が行った「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査結果」では、旅行中に最も困ったことは、無料公衆無線LAN環境であり、特に公共施設等でのWi-Fi環境の普及や利用手続きの簡便性が課題であると指摘されています。

政府は、2020年までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目標としており、また空港や駅などが多く出入りする場所には、民間での設置を働きかけています。

Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドの増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時の通信手段の確保にも大きく貢献することから、「鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi整備支援事業を一層拡充すること」、「観光拠点におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地としての機能向上や利便性向上を図ること」、「避難所・避難場所の学校、公民館等の防災拠点や、自然公園等の被災場所として想定される公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること」を国会及び政府に求めました。



タカトオコヒガンザクラ(新宿駅東南口広場)

議案の概要と審議結果(賛成...○、反対...×)

会派略称 自無ク=自由民主党・無所属クラブ 公明=新宿区議会公明党
共産=日本共産党新宿区議会議員団 民無ク=民進党・無所属クラブ
新宿会=新宿区民の会 社民=社民党新宿区議会議員団
スタ新=スタートアップ新宿

平成29年第1回定例会(2月17日~3月22日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自無ク, 公明, 共産, 民無ク, 新宿会, 社民, スタ新, 議決結果. Rows include budget items, ordinance amendments, and other proposals.



議長・副議長へのインタビュー

2月17日(金)、学習院女子高等科の3年生と先生の9名が本会議を傍聴し、その後、議長・副議長が生徒のインタビューに答えました。インタビューでは新宿区の政策、意見の合意形成の方法、区議会の役割や、議員になった理由など様々な質問が出されました。議長・副議長からは、多様な意見を持つ者同士が話し合い、結論を出すことの難しさ、政治は身近な日常の問題を解決する手段であること、若い方たちに政治に参加していただくための政策等について話がありました。

学習院女子高等科の生徒が本会議を傍聴した後、議長・副議長にインタビューをしました

本会議傍聴の様子

区政のこころを問う

子どもの貧困対策について

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



あざみ 民栄

質問 ①学校給食費について、現在の牛乳代の一部補助を拡大し、無償化に踏み出しては。②ランドセル、制服等の現物支給や、習字道具等を学校の備品にし、全児童・生徒を対象とした保護者負担軽減策を。③子育て世帯の経済格差は、子どもの学習面、社会的・文化的経験の格差にもつながる。塾や習い事の費用助成の検討を。④就学援助の中学校新入学用品費が前倒しで支給されることになった。新小学1年生にも実施を。

回答 ①給食費負担が困難な保護者には、就学援助で適切に対応しており、無償化や補助範囲拡大の考えはない。②経済的理由で就学が困難になるのを防ぐには、就学援助の充実が重要。援助の認定所得基準は、生活保護基準見直しの影響等に配慮しているため、保護者負担軽減策は考えていない。③習い事を直接支援するしくみはないが、子ども総合センター等の事業の充実、地域団体等への支援・連携等を行っている。経済的支援以外に教育、生活、就労等あらゆる

面での支援を行う。④就学援助は、学齢簿をもとに保護者の所得について判定している。新小学1年生は、比較的支障が少なく前倒し支給が可能だが、未就学児は学齢簿が編製されていないため、現段階で新小学1年生への実施は難しい。



学校給食費の無償化を

保育園の待機児童解消と児童クラブの定員拡大

質問

①放課後子どもひろばは、児童クラブとは法的にも実態としても明確に別のものである。児童クラブの増設で定員拡大を求める。②旧都立市ヶ谷商業高校跡地は、保育園や児童クラブ等、区民ニーズの高い施設に活用すべき。地域住民の意見を聞いたうえで、活用方針の決定を。

回答 ①放課後の居場所には、子どもと保護者の状況に応じ

た多様な選択肢が必要。定員を大きく上回る児童クラブは、児童館内に優先的に利用できるスペースの確保を考えているが、対策が必要な地域では、児童クラブの確保方策も検討する。②都から当該地活用について区の意向をきく旨の申し出があり、施設活用検討会で検討中。方針決定の際は、地域住民への十分な説明・情報提供を行い、意見を伺う機会を設けるなど丁寧に対応する。

次期学習指導要領について

質問 ①次期学習指導要領案が示された。グループ学習などの取組みは、教材準備や授業の進行など教員への負担が大きい。

質問 違法な民泊が都心部において大きな社会問題となっており、区に苦情や相談が急増している。区民生活の安全・安心を確保するため、区は新たに民泊問題担当を置き、学識経験者、町会・商店会代表、マンション管理組合、警察、消防等で構成する「新宿区民泊問題対応検討会議」を設置した。①検討会議での課題の抽出や今後の検討内容は。②区の実情に合った適正なルールを早急に定めるべき。

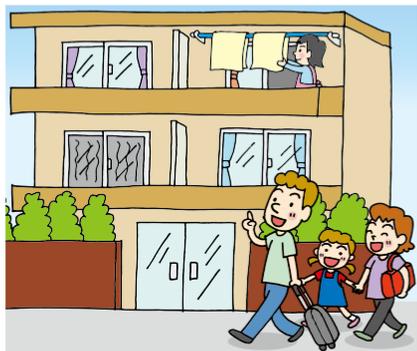
回答 ①都市型民泊の実態や現状を踏まえ抽出された課題を基に「新宿区に必要なルールの内容」をまとめた。今後は「(仮称)

民泊問題について

民進党・無所属クラブ 代表質問



志田 雄一郎



違法な民泊の一掃を!

住宅宿泊事業法案」と照合し、区のルールづくりを進めるとともに、法案の施行を見据え、ルールの運用に向け検討する。②区は特別区長会に「地域の実情に応じて適切なルールづくりが可能となるよう、国に要望すること」を提案し、特別区長会は国に2度要請を行った。今後国の動向を注視し、区民の生活環境

次期学習指導要領導入の際は、教員の多忙な現状を解消したうえで、授業準備時間の確保、教材提供等の支援を。②小学校における英語の教科化で増加する授業時間への対応が必要。ALT(外国語指導助手)等の大幅増員等により、授業の質の確保及び教員の多忙化への対応を。

回答 ①ICT機器の活用で業務の効率化が進み、授業準備時間の確保につながっている。各校で作成した教材の共有・活用を可能としており、次期学習指導要領に基づく資料も同様の環境を整える。②29年度に小学校で行う全ての外国語活動の時間にALTを派遣し、教員を支援することが可能なため増員の考えはない。

を守ることを最優先に、実情に即したルールづくりに取り組む。

児童相談所の設置

質問 児童福祉法の改正で、児童相談所の設置が特別区でも可能となった。子どもを守るため、区が総合的に児童相談を担う体制を早急に構築すべき。①平成33年4月開設に向けた概ねの予定は。②都と協議を開始するための窓口である特別区長会と、都との協議の進捗状況は。

回答 ①児童福祉司派遣研修の人数や期間の段階的拡大、管理

食品ロス削減を

新宿区民の会 代表質問



のづケン



食物の大切さを学び食品ロス削減を

質問 世界食糧援助量の約2倍の「まだ食べられる食品」が廃棄

質問 急速に進行する少子高齢化への対応など、時代とともに

職等の派遣研修を実施予定。一時保護所の候補地は、30年度に基本設計に入れるよう選定していく。②副知事に支援等を要請し、選定した2、3区と課題を把握し、都からあった。知事ヒアリングでは、都の予算案の中で「区の取組に対し積極的に協力を進めていく」と回答があった。モデル的確認作業の情報提供を希望区に提供できる体制を整え、都にモデル的対応とは別に協議の場の設置や相談等に適宜対応することを要請する。

される日本の食品ロスの削減に向けて、今後も様々な取組みが検討される中で一番大切なことは「食物を大切にしよう」という思いを育てることに尽きるところが、教育委員会の考えは。

回答 各学校・園で食育計画を策定し、取組みを事例集として共有することで充実を図る。

質問 区内の駅舎改良工事の進捗等を適切に広報していくべき。

回答 適切な説明等が行われるよう各鉄道事業者に働きかける。

質問 変化する区民ニーズを的確に把握した施策を戦略的に展開していくことが、区政に求められている。①第三次実行計画ローリングにおける「保育所持機児童

保育所持機児童の解消に向けた区財政について

自由民主党・無所属クラブ 代表質問



佐原 たけし

化への対応など、時代とともに

の解消」の増額(16億9,500万円)にかかる財源構成は。②(ア)29年度に賃貸物件を活用して整備を進める私立保育所への補助総額は。(イ)開設年度以降の賃貸料補助の年数と総額は。③賃貸物件の活用による整備において、従前の保育所建設事業助成としての債務負担行為の考え方は。

【答弁】 ①国庫補助が6.9%、都補助が68.5%、区一般財源が24.6%。②(ア)17億11万2千円を見込んで、(イ)認可保育所7所について、年額3千万円を上限に開設後10年間賃借料補助を行い、総額約21億円となる予定。③開設準備段階では内部改修の設計と工事費用に対して単年度補助を行うため、単年度で完了しないときは建設整備の場合と同様に債務負担行為を行う。

子育て支援の取組みについて

【質問】 ①日本経済新聞社と日経BP社「共働き子育てしやすい街ランキング」で、新宿区が高評価された要因は。②新宿区における未就学児の今後をどのように捉えているか。③待機児童問題の一番の核となる1、2歳児の保育サービスについて、(ア)区における平成29年度末の利用割合の見込みは。(イ)家庭の状況により受けられるサービスに違いがあるが、区として考慮している点は。(ウ)平成29年度予算における在宅子育て家庭に対する支援サービスの充実を。(エ)在宅子育て家庭に対する施策構築の枠組みと子どもにやさしい地域社会づくりについて区長の考えは。④「共働き子育てしやすい企業」であるために、事業者と

して職員向けの取組みも独自の工夫を凝らしているのか。**【答弁】** ①積極的な保育所定員増による待機児童の減少、世帯所得中間層の3歳未満の保育料を低く抑え、学童クラブの午後7時までの運営などが評価されたと認識。②平成31年度までゆるやかな伸びとなる見込みで、引き続き待機児童対策を含めた支援策の充実が重要。③(ア)57.5%を見込んでいる。(イ)在園するお子さんの保育だけでなく、育児相談や専用室・空き利用型一時保育など、在宅での子育て支援も充実させている。(ウ)相談担当の非常勤心理士を増員するほか、新たに開設する保育園でも空き利用型一時保育を実施する。(エ)施策の枠組みとしては、誰もが子育てを楽しめる環境整備を柱として、子育て支援の全体像を構築していくことが重要。子どもにやさしい地域社会づくりには、子育て支援の担い手を増やすことも必要。子育て世代が生き生きと暮らせるまちづくりを目指す。④次世代育成及び女性職員活躍を推進するための「特定事業主行動計画」を策定し、「共働き子育てしやすい職場環境づくり」を目指している。

自衛隊との連携体制

【質問】 災害時に自衛隊の救護活動が円滑に行われるためには、日頃から緊密な相互連携を保っておくことが重要であり、自衛隊OBの活用による連携体制づくりが必要と考える。①自衛隊OBの採用についての検討状況は。②現在の自衛隊との連携体制は。

【答弁】 ①他自治体の状況を踏ま

えながら、防災専門官の配置や自衛隊OBの活用を引き続き検討していく。②防災会議委員としての意見のほか、区災害対策本部運営訓練での講評など、区の災害対策に関する情報共有や意見交換を行っている。

「特別教科道徳」と「いじめ問題」について

【質問】 いじめは、その後の人の一生に影響を及ぼす問題。①いじめをなくすために、昔も今も道徳教育に大きな期待がかかっているが、その役割についての認識は。②「考え、議論する道徳」への転換に向けての具体的な取組みは。③「特別教科道徳」の実施に向けて、どのような準備を進めてきたのか。(イ)どのような体制づくりを進めていくのか。④専門家による出前授業なども必要と考えるが、その取組みは。⑤大人にも道徳を学ぶ機会が必要であると思うところであるが、区が進めている「道徳授業地区公開講座」の目的と実施状況は。

【答弁】 ①道徳教育を要として、子どもたちに善悪の判断を身に付けさせ、規範意識の醸成に努めていくことが大切であると考



いじめ問題をグループで討議

えている。②子ども一人一人が学級の中で多様な価値観に向き合うことができるよう、様々な学習形態を取り入れ、教科化に向けた取組みを進めている。③(ア)平成27・28年度に教育課題研究校を小・中学校各1校指定し、具体的な授業を通じた実践的な研究を進めてきた。(イ)道徳教育推進教師を中心に全教職員がかかわる指導体制や、体験活動等との関連的な指導の工夫を図る。④小学校5年生と中学校1年生を対象に、全ての区立小・中学校で情報モラル教育について専門家による出前授業を実施。⑤道徳の授業を保護者や地域住民に公開し、学校、家庭及び地域社会が連携して子どもたちの豊かな心を育み、道徳教育の充実を図ることを目的として、全小・中学校で実施。

誰も置き去りにしない新宿の未来に向けて

新宿区議会公明党

赤羽つや子



赤羽つや子

【質問】 私どもは、経済的な理由による教育格差は、次世代に貧困を引き継ぐ大きな要因とら

え、子どもの未来が、生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現を目指している。分断社会を超え、未来の発展は若者の未来を拓くことから始まる

という教育立国の実現を目指して、教育政策に力を注いできた。子どもへの教育投資の拡充は最強の成長戦略であると考え。今後の新宿の持続可能な発展のため、教育政策をどのように位置付けているのか。

【答弁】 平成27年11月に新宿区教育大綱を策定した。新たな総合計画と実行計画においても、子どもたちが自ら学び、考え、行動できる「生きる力」を育むとともに、地域の人々とのつながりの中で、のびのびと健やかに育つよう教育施策をしっかりと位置づけ、推進していく。子どもが地域社会の中で見守られながら育っていくことで、新宿のまちに誇りと愛着を持ち、自立した個人として他者とともに次代の社会を担う人として成長していくことは、持続的に発展する新しい新宿のまちを実現するための、成長戦略へと繋がるものと考え。



新宿の未来のために子どもへの教育投資の拡充を

女性の視点を活かした防災対策

【質問】 これまで、区に対し女性の視点を生かした避難所開設訓練の推進やそれに伴う備蓄物資の拡充を訴えてきた。①四谷第六小学校及び鶴巻小学校をモデル避難所として課題解決に向けて

取り組みできたことを評価するが、今後の区の取組みは。②誰もがすぐ始められる防災対策としての食料や飲料水の備蓄について区民への周知等の取組みは。

【答弁】 ①避難所利用計画における女性専用更衣室や授乳室の確保、女性に配慮した備蓄物資の充実、避難所運営における女性参画のしくみづくり等、平成29年度中に全避難所での体制づくりを完了する。②防災イベントの充実、フェイスブックやツイッター等も積極的に活用し、幅広い年齢層に家庭での備蓄の啓発に取り組んでいく。

無電柱化の推進について

【質問】 平成28年12月に「無電柱化推進法」が成立、施行された。東京2020オリンピック・パラリンピックのメイン会場を有する新宿区においても重要なテーマだが、区の対応は。

【答弁】 区の計画事業「道路の無電柱化整備」により計画的に整備している。多くの地域の方が道路の景観に誇りと愛着を持ってもらえるように地域の方の意向を踏まえながら進めていく。

公立学校トイレ洋式化について

【質問】 学校のトイレについて、児童・生徒や保護者から洋式化の推進を求める要望をいただいている。学校のトイレについてどのような認識か。

【答弁】 学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるので、適切な環境を保つことが重要。小中学校の洋式化率は60%に達したが、引き続き洋式化を推進していく。

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けてポイ捨て対策を

スタートアップ新宿

代表質問



伊藤陽平

質問 ポイ捨てごみの散乱状況調査を行ってから10年以上経過している。東京2020に向けて改めて調査が必要と考えるが予定は。

回答 東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、現状確認のため前回の実施方法に準じたポイ捨てごみの調査を行いたい。

ICTを活用した政策立案を

質問 区政モニターアンケートの自由記述は、テキストマイニングで処理すべきでは。

回答 テキストマイニングは、



ごみの散乱状況調査で、有効な対策を

大量のデータの中から客観的な特長、傾向、相関関係、ユニークなご意見、ご提案等、貴重な情報を探し出す手法とされており、今後調査研究していきたい。

いのちを守る震災対策の促進

社民党新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

質問 東日本大震災から6年を迎え、その影響と思われる地震が熊本や鳥取で昨年発生した。首都直下地震への備えが重要である。①通電火災を防止する感震ブレイカーの設置費用助成事業の計画は。②障害者の避難には福祉避難所の早い立ち上げが必要だが、そのための体制は。③被害を最小限に食い止めるための建築物等耐震化支援事業の計画は。④耐震改修促進計画の見直しは。

回答 ①延焼の危険度が高い



耐震改修の促進で災害に強いまちづくりを

地区に設置費用を助成。②夜間等には指定管理者が速やかに開設。③木造住宅密集地域などの住宅に耐震改修工事費補助を上乘せする。④耐震化の進捗状況等を踏まえ平成30～39年度に対し計画。

一般質問



共産

阿部早苗

自転車保険の加入促進について

質問 自転車利用者が加害者となった交通事故で、高額な損害賠償が発生する事例が増えている。自転車の適正利用や損害賠償保

険加入の促進が重要では。条例で保険加入を規定するとともに、保険料の公費負担や加入促進のための具体策を講じるべき。

回答 条例で規定することや、保険料の公費負担は考えていないが、チラシや区広報等で周知し、保険の加入促進に努める。



民無ク

三雲崇正

次期学習指導要領に対応したキャリア教育

質問 平成32年度以降、今まで以上に初等中等教育でのキャリア教育の充実が求められている。

既に国では起業体験推進事業が開始された。現在のキャリア教育を進化させるとともに、起業体験のプログラムが適切に検討が必要と考える。区の考えは。

回答 国の成果を情報収集し、起業体験でしか培えない力や、必要な視点等を研究していく。



新宿会

えのき 秀隆

マンション対策について

質問 区民の8割がマンションなど集合住宅に居住し、築30年以上物件の老朽化や耐震化の遅れが指摘される中、中長期的な

視点で老朽化マンションの再生適正な維持管理の推進等の施策が必要。住宅マスタープランの策定にあたり新たな課題や変化への具体的な支援体制の考えは。

回答 管理組合へ直接声掛けを行うなど一歩踏み込んだ対応ができるよう策定の中で検討する。



公明

木もとひろゆき

赤城周辺地区の防火対策と神楽坂の景観まちづくり

質問 ①木造住宅が密集する赤城周辺地区での感震ブレイカーの普及は、震災火災の防止に効

果的ではないか。②神楽坂の景観を守るため、「屋外広告物に関する地域別ガイドラインの策定」には、地元の意見を尊重すべき。

回答 ①町会や自治会等と連携し効果的な導入を促進する。②地区内のそれぞれのエリアの特色を活かせるよう配慮する。



共産

雨宮武彦

視覚障害者の安全対策と障害者スポーツ施策

質問 ①サブナード、メトロプロムナード、地上の新宿通り等に、視覚障害者誘導用ブロック

の敷設を。②新宿スポーツセンター1体育室等を障害者本人が利用する場合の利用料を減免し、障害者スポーツ施策の推進を。

回答 ①引き続き関係事業者等との検討や要請を行う。②減免予定はないが、利用を促すプログラムを指定管理者と調整する。



新宿会

ふじ川たかし

国際金融都市・東京の実現に對する区の取組み

質問 小池都知事は「アジアの国際金融都市No.1」の奪還に向け、金融の活性化や海外金融系

企業誘致への課題など抜本的な対策を検討している。今後「国際金融都市」の特区が設定された場合、区は真っ先に手を挙げるべきと思うが、区長の考えは。

回答 今後議論が進むと思うが、区が持続的に発展するため、機をみて手を挙げて行きたい。



公明

井下田栄一

信濃町周辺のまちづくり

質問 東京2020オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムが作られる信濃町周辺を「新宿区まちづくり長期計画骨子」

の「まちづくり推進エリア」に設定し、世界中からの来街者に評価されるよう、まちづくりを推進すべき。

回答 地域のまちづくりへの取り組みや、新国立競技場の建設とその周辺の開発計画等を踏まえ、エリア設定を検討する。



公明

豊島あつし

新しい発想による地域包括ケアシステムの課題解決

質問 課題解決に向け、外部から専門特化した若くて新しい発想を取り込むため、*プロボノに

加え、ハッカソン(外部から専門特化した人材を集め、集中して共同作業を行い、アイデアを取り入れる手法)を実施すべき。

回答 若者の参画を促す手法として、どのような取組みが効果的なのか研究し、地域が活性化するような環境を整備する。



※【プロボノ】各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を生かして社会貢献するボランティア活動全般。

各会派の意見

予算特別委員会概要

2月23日の本会議で、平成29年度一般会計及び特別会計(3会計)の予算案の審査を行うため、委員17名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

「予算特別委員会」では、2月24日から3月9日までの10日間にわたり、予算案に対し、区長の区政に対する基本方針をはじめ、行財政全般について審査しました。

3月9日には、各会派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお委員会決定について、当初予算については5名の委員から、補正予算については1名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

また、2名の委員から一般会計予算の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。



▲委員の起立による予算案の採決

予算特別委員会委員 (17名)

委員長	赤羽 つか子 (公明)
副委員長	渡辺 清人 (自無)
副委員長	三雲 崇正 (民無)
理事	北島 としあき (公明)
理事	のづけん (新選)
理事	田中 のりひで (共産)
理事	三沢 ひで子 (公明)
理事	小野 裕次郎 (民無)
理事	佐藤 佳一 (共産)
理事	池田 だいすけ (自無)
理事	平間 しのぶ (自無)
理事	中村 しんいち (公明)
理事	ふじ川 たかし (新選)
理事	近藤 なつ子 (共産)
理事	沢田 あゆみ (共産)
理事	宮坂 俊文 (自無)
理事	伊藤 陽平 (又々新)

持続的に発展し続ける 新しい新宿のまちの実現と課題への的確な取組みを評価

自由民主党・無所属クラブ

平成29年度一般会計予算及び3特別会計予算と、一般会計補正予算(第1号)並びに後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について、いずれも原案通り賛成しました。

一般会計(補正後)は、446億円で、前年度に比べ8億円(0.5%)の減でした。歳入の特別区税は15億円(3.5%)の増となるものの、歳出の扶助費が保育委託費や障害者自立支援給付費等の増により、15億円(3.2%)増となるなど、増加傾向で推移する社会保障関連経費による財政運営への影響を懸念します。

29年度の予算は、子育て世代、高齢者や生活困窮者などへの支援、高度防災都市化に向けた災害に強いまちづくり、回遊性や利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり、3年後の東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた準備などに予算が重点的に配分されています。

29年度の新規・拡充事業には、データヘルス計画の策定、保育所待機児童の解消(受け入れ枠拡大681名)、ICTを活用した教育環境の充実、木造住宅密集地域における不燃化建替え促進、防災ハンドブックの作成、感震ブレイカーの普及、民泊問題対応検討会議の運営、大学との連携による商店街支援等の事業があります。

今後とも、持続可能な財政運営のための徹底した経費削減と事務事業の見直しの取組みを望みます。

区民生活第一の視点で 高齢者・障がい者福祉 や子育て支援の充実 防災対策などを評価

新宿区議会 公明党

平成29年度一般会計及び一般会計補正予算は、基本方針に示されているように、「未来を切り拓き、次の10年を展望する新たな総合計画の実行性を担保するため、厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算」として編成されています。また、緊急性が高い区政課題に的確に対応し、行政評価や決算実績等に基づく事業見直しと経費の削減、さらなる歳入確保など、安定した財政基盤の確立に向けて積極的に取組まれていることを評価いたします。

我が党は、地域包括ケアの推進や介護予防事業の充実、知的障がい者の疑似体験を取り入れた研修の実施と推進、女性の健康支援の充実、骨髄ドナー等支援の事業推進、待機児童解消に向けた小規模保育事業の拡大、女性の視点を活かした防災対策の充実、食品ロス削減に向けた取組み、マイナンバー制度を活用した区民サービス向上と業務改革、新宿区のICT計画の推進など、平成29年度の予算要望も行ってまいりました。

これらの公明党の意見・要望を区が施策に反映していることを評価し、特別会計についても、区民の健康を守り、支えるための制度を確立するための取組みが見られることから、予算に賛成しました。

今後は、子育て世代・高齢者・障がい者への支援など、区民生活第一の視点で、限られた財源を重点配分し、行財政改革にさらに取組まれることを強く望みます。

国の言いなりではなく 区民や現場の声を 反映した区政運営に!

日本共産党新宿区議会議員団

私たち区議団は、区内各種団体との懇談や区政アンケートで頂いた声をもとに、重点43項目、子どもの貧困対策23項目を含む454項目の「2017年度予算編成に対する要求書」を10月に区長へ提出しました。

私たちが要望が取り入れられた部分は評価しますが、主に以下の理由で2017年度一般会計と3特別会計予算に反対しました。

2017年度は、区の最上位計画である新総合計画(2018〜2027年度)を策定する年です。区民参加で作るべきこの計画より前に国の要請に従い区が2月に決定した「公共施設等総合管理計画」では、区有施設の総延床面積22%削減や利用料の有料化・値上げ等の方針を打ち出し、これが区政全体を縛っていることが明らかになりました。

また、2016年度に区が実施した「ひとり親家庭」アンケート調査結果からも子どもの貧困対策は緊急課題であるのに、必要な予算の増額を行いませんでした。今でも高すぎる国保料を、国が進める広域化に向け法定外の繰り入れを減らし2017年度も大幅な値上げを行うこと、後期高齢者医療保険料の値上げ、2016年度からの介護の新総合事業では低い単価などで事業者の経営を脅かし、要支援者サービスを減少させ利用料の2割負担を容認するなど賛成できません。

なお、精神障害者への手当や小学生への入学準備金前倒し支給のため予算修正を提案しました。



▲新宿区議会 会議録の検索



▲インターネット中継(生中継・録画中継)

新宿区議会 ホームページも ご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や、議員の名簿、請願・陳情、決議、意見書の全文などもご覧いただくことができます。

平成29年度予算

予算特別委員会

予算審査における主な質疑

- 区財政において、歳出面で大きなウエイトを占める物件費中のシステム更新経費について
- 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成の取組みについて
- 期日前投票所の投票方法の改善について
- 人口減少・少子高齢社会の本格的な到来に対応するための区有施設のあり方の検討について
- 子どもの貧困対策について
- 新宿区公共施設等総合管理計画について
- 待機児童問題の解消について
- 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた衛生・交通対策について
- 財政基盤の充実のための税外収入の確保について
- 図書館行政の充実について
- 行財政改革の手法について



渡辺 清人 副委員長 赤羽 つや子 委員長 三雲 崇正 副委員長

平成29年度 各会計予算総括表

会計別	平成29年度	平成28年度	差引額	増減率
一般会計	1,445億8,572万5千円 (1,445億8,645万8千円)	1,453億8,510万7千円	△7億9,938万2千円 (△7億9,864万9千円)	△0.5% (△0.5%)
国民健康保険特別会計	449億4,286万9千円	437億7,112万6千円	11億7,174万3千円	2.7%
介護保険特別会計	253億4,822万2千円	241億 795万4千円	12億4,026万8千円	5.1%
後期高齢者医療特別会計	69億7,546万6千円 (70億1,405万2千円)	67億5,555万9千円	2億1,990万7千円 (2億5,849万3千円)	3.3% (3.8%)
合計	2,218億5,228万2千円 (2,218億9,160万1千円)	2,200億1,974万6千円	18億3,253万6千円 (18億7,185万5千円)	0.8% (0.9%)

()は同時補正後の予算額

不透明な経済・財政
見通しの下、
区民生活に寄り添った
区政運営の実現を
民進党・無所属クラブ

平成29年度は、金融活動を反映する利子割、配当割及び株式等譲渡所得割の各交付金や、消費活動を反映する地方消費税及び自動車取得税の各交付金がいずれも前年度比マイナスを見込むなど、経済及び財政運営の見通しが不透明になりつつあります。

その中で、平成29年度予算案は、「未来を切り拓き、次の10年を展望する新たな総合計画の実行性を担保するため、厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算」との位置づけに相応しく、現総合計画遂行過程で見られた課題に答え

ようとする姿勢が見られました。このため、民進党・無所属クラブは、全ての予算案に賛成しました。他方で、区民生活及び区政の諸課題として、待機児童問題解消、介護保険サービスの基盤整備、胃がん予防やがん在宅医療支援等のがん対策、アレルギー疾患対策、分譲マンションの適正な維持管理、区有施設の管理方針、地区協議会の今後のあり方や、いわゆる民泊のルール策定等の問題を解決する必要があります。また、東京2020オリンピック・パラリンピックが迫る中、公衆衛生や交通対策も喫緊の課題です。

これらの課題に関して私どもが予算審議の過程で提起した意見を活かし、より一層区民に寄り添った区政が展開されることを期待するとともに、今後も議会質問等を通じ、区民生活及び区政の課題解決に向けて議論を続けて参ります。

将来にわたって安定した
財政基盤を培うための
バランスの取れた
予算として評価
新宿区民の会

現在においては他の自治体と比較しても健全な財政運営がなされており、新宿区ではあります。情勢、国による税制の変更など、将来にわたって目を向けるのならば、けつして楽観できる状況ではありません。また老朽化していく区有施設の建て替えやさらに進む高齢化社会への対応といった、新たな財政需要も想定されるところです。さらには、いつやってくるかもわからない大規模災害に対する備えも充実させていかなければなりません。

現状にけつして甘んじることなく、強い決意を持って不断な行財政改革を遂行していかなければならないことは明白です。そのためには行政側の身を削る改革に取り組むことはもちろんのこと、受益と負担のバランス、各種施設の効率的見直しといった一見して不人気ともされることにも進んでいかなければなりません。あわせて税外収入のさらなる確保も必要です。

そして将来の不安に対応するだけでなく、身近にせまった東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、新宿のまちを日本が誇れる魅力あふれる一大観光都市にするための夢のある施設も重要です。

このような点を踏まえて、今回の予算は、現実に即したバランスの良いものと評価いたしました。

区政と関わりの薄い
「サイレントマジョリティー」
の厳しい実態を
踏まえた予算へ
スタートアップ新宿

スタートアップ新宿は、サイレントマジョリティーの方々にも目を向け議会活動に取り組んでいます。現役世代は様々な問題を抱え、経済的な理由で結婚や夢を諦める方もいらっしゃると思います。国民負担率は4割を超え、1年間の約半分は税と社会保険料を納めるため働いている状態です。区政改革を行います。福祉の充実も大切ですが、ただ予算を増額するだけでなく、無駄な事業を縮小し、取捨選択して行うべきです。未来に向けた想いから、全ての議案に反対させていただきます。

『新宿区議会だより』
点字版・音声版の
お知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版(カセットテープ版・CD版・DAISY版)を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方は議会事務局までご連絡ください。
TEL 5273-3534
FAX 3209-9995
※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。



平成29年 第2回 定例会のお知らせ

- ★ 6月12日から6月21日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。
- 本会議** 6月12日(月) 午前10時から(代表質問等)
6月13日(火) 午前10時から(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
6月21日(水) 午後 2時から(議案、意見書・決議の採決等)
- 常任委員会** 6月14日(水)・15日(木) 午前10時から
- 特別委員会** 6月16日(金) 午前10時から(防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)
6月19日(月) 午前10時から(オリンピック・パラリンピック・文化観光等)

- ★ ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)
- ★ 手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。事前に議会事務局(TEL: 5273-3534、FAX: 3209-9995)までご連絡ください。
- ★ 本会議は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。
- ★ 本会議の一部は、定例会終了後おおむね10日後に各特別出張所で録画放映します。
- ★ 新宿区議会では、節電の徹底のためクールビズを実施する予定です。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



委員会の動き

補正予算等の議案を可決し、旧市ヶ谷商業 高校跡地の活用について等を質疑

総務区民委員会

●今定例会では、区長提出議案8件、補正予算3件と、新規付託の陳情3件を審査し、8件の報告を受け、質疑を行いました。

●「旧都立市ヶ谷商業高校跡地の活用について」では、福祉、防災、教育等に資する場としての活用を主とする候補案を東京都に提出し、今後1年程度をかけて検討していくとの報告があり、その他7件の報告とあわせて質疑を行いました。

●「個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の一部を改正する条例」は賛成多数で、その他の議案はいずれも全員賛成で可決しました。

●「新宿区公共施設等総合管理計画」に関する陳情など3件を審査しました。

新宿区がん検診等の見直しや食品衛生 監視指導計画の策定などについて質疑

福祉健康委員会

●今定例会では、一般会計や特別会計の補正予算を含む区長提出議案6件の審査を行い、「新宿区立障害者生活支援センター条例の一部を改正する条例」など4件は全員賛成で、「新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例」と「新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例」は賛成多数で可決しました。

●議員提出議案「新宿区

心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例」は、可決同数となり委員長裁決で否決しました。

●陳情審査では、「安全・安心の医療・介護の実現を求むる陳情」や受動喫煙防止に関する陳情など6件は継続、他1件は審査未了としました。

●報告案件では「新宿区がん検診等の見直しについて」など3件の報告を受け、質疑を行いました。

羽田空港機能強化に関する陳情を審査し 安全対策に関する要望について確認

環境建設委員会

●今定例会では、議案5件と新たに付託された2件を含む6件の陳情を審査し、9件の報告を受け、質疑を行いました。

●「新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例」など5件の議案について、全員賛成で可決しました。

●陳情の審査では、「新宿区におけるドッグラン開設に関する陳情」について、撤回願を承認し、「(仮称)オーブンレンジ

デンシア若宮町新築工事において、関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求め「陳情」及び「南風時に都心上空を飛行する羽田空港機能強化計画に関する陳情」について、審査未了としました。なお、羽田空港機能強化に関して、国や関係機関に対し、環境及び安全対策等をさらに強化するよう要望をしていくことを確認しました。

●その他3件については継続審査としました。

「男女共同参画に関する区民及び企業への 意識・実態調査」の結果等を質疑

文教子ども家庭委員会

●今定例会では、議案5件を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

●「新宿区子ども・子育て支援事業計画(平成28年度実績見込みと計画量の見直し)」、「薬王寺児童館等合築施設を活用した私立認可保育所整備・運営事業者の公募について」、「居住実態が把握できない児童について」、「平成28年度新宿区教育委員会幼児・児童・生徒表彰の審査結果について」など、7件の報告を受け、質疑を行いました。

一般会計補正予算(防災費)を審査

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、補正予算1件と、陳情2件を審査しました。

●一般会計補正予算(第7号)中、歳出第2款第3項防災費については、

備蓄物資の充実に要する経費の実績減によるもので、全員賛成で可決しました。

●継続審査となっている「避難所(区立富久小学校)整備に関する陳情」及び「原発事故避難者への住宅支援に関する陳情」については、今定例会中に審査を終了するものが困難なため、いずれも引き続き継続審査としました。

都区財政調整方針等について質疑 議会改革について意見を交換

自治・議会・行財政改革等特別委員会

●今定例会では、①「平成29年度都区財政調整方針及び平成28年度都区財政再調整方針について」②「内部評価と外部評価を踏まえた区の取組について」を議題とし、③議会改革に関する意見交換を行いました。

●都区財政調整方針については、待機児童解消緊急対策対応経費の新規算定、区立保育所・各種運動施設の管理運営費の算

漱石山房記念館の指定管理者及び ブックカフェ事業者について質疑

オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

●今定例会では、議案2件を審査し、1件の報告を受け、質疑を行いました。

●新宿区立漱石山房記念館の指定管理者の指定については、公益財団法人新宿未来創造財団を指定管理者とすること及び、文化観光産業費に関する「平成28年度新宿区

及び「原発事故避難者への住宅支援に関する陳情」については、今定例会中に審査を終了するものが困難なため、いずれも引き続き継続審査としました。

●本年実施予定の区議会アンケートの設問案に対し、各会派から出された修正案について、意見交換を行いました。

●議会改革については、各会派が一致した事項について、実現に向けてさらなる議論と取組みを進めてまいります。



皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

(「1」は審査を行った委員会名)

撤回の承認 1件

□新宿区におけるドッグラン開設に関する陳情

【環境建設委員会】

継続審査 1件(新たに提出されたもの)

□施設総量の削減の反対に関する陳情

【総務区民委員会】

審議未了 6件

□「新宿区公共施設等総合管理計画」に関する陳情(同伴名ほか1件)

【総務区民委員会】

□2017年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」への個人番号記載の中止を求むる陳情

【総務区民委員会】

□軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、及び危険性や予後の相談可能な窓口などの設置に関する意見書の提出を求むる陳情

【福祉健康委員会】

□(仮称)オーブンレンジデンシア若宮町新築工事において、関係企業に対し住民の声を真摯に聞くよう指導を求め陳情

【環境建設委員会】

□南風時に都心上空を飛行する羽田空港機能強化計画に関する陳情

【環境建設委員会】

あとがき

平成29年第1回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心にとまとめた議会だよりをお届けします。

本紙についてのご意見、ご要望がありましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員
- 下村 治生 川村のりあき
 - 有馬としろう 三雲 崇正
 - 池田だいすけ ふじ川たかし
 - 豊島あつし